

様式第6号(第4条関係)

開発許可事項変更許可申請書		※手数料欄 〇〇年〇〇月〇〇日
東松山市長 あて		申請者 住所 東松山市〇〇町1-1-1 氏名 松 山 太 郎 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発許可に係る事項の変更の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。		
記		
変 更 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称	東松山市大字〇〇字〇〇××××番地△
	開 発 区 域 の 面 積	全区域面積 480 m <sup>2</sup> 工区別面積 m <sup>2</sup>
	予 定 建 築 物 等 の 用 途	店舗(飲食店)
	工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	(前) 衞△△土建 (後) 東松山市△△町× 株〇〇〇建設
	工 事 着 手 予 定 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日
	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他ものの別	自己業務用
	都市計画法第34条の該当号及び 該 当 す る 理 由	法34条第1号
	そ の 他 必 要 な 事 項	
	許 可 番 号	〇〇年〇〇月〇〇日 住建第〇〇〇〇〇〇号
変 更 の 理 由	工事施行者の変更	
※ 受 付 番 号		
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変 更 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
- 2 「変更の概要(「その他必要な事項」の欄を除く。)」の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
- 3 「都市計画法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。